センサーネットワーク市場の起爆剤 ZigBee **の登場**

今、近距離無線システム規格の1つであるZigBeeが注目されている。2004年 12月に正式な仕様が策定されたとたん、各社から準拠製品の出荷発表が相次い だことからも、この技術に向けられた期待の大きさがわかる。本稿では、この ZigBee 規格について、仕様策定の経緯から技術的特徴や応用分野、そしてビジ ネス的展望までを解説する。

池田 武弘

株式会社トリプレットゲート 代表取締役 工学博士

これまでにない特徴を持った 新たな規格の誕生

「ZigBee(ジグビー)」とは、超低消費電 力を特徴とする近距離無線システム規格 の名称である。主なアプリケーションと して、医療機器管理、家電やコンピュー タの周辺機器制御、照明のオン / オフな どを想定している。また、超低消費電力 の特徴を活かし、頻繁に電池を交換でき ない温度モニターや照明管理といった オートメーションシステム、センサーネット ワークでの活用も期待されている。

マルチメディアをサポートする高速伝 送無線システムは、無線 LANや Bluetooth など多数の標準が存在する。しか し、センサーやオートメーションといった 特有のアプリケーションに特化した「超 低消費電力」「低遅延」「低データ伝送通 信」「多数の端末管理」の特徴を持つ無線 システムの標準はこれまでなかった。そ のため、既存のセンサーネットワークに は専用端末が使われており、コストや互 換性の面で問題があった。

このような経緯から、IEEE802.15標準 化委員会内において初めて、上記の要求

条件を満たす無線システムの標準化が検 討がされた。そして、物理・MAC層の 技術仕様を IEEE802.15.4 内で標準化し、 それを ZigBee Alliance がマーケティン グと互換性でサポートするというZigBee の枠組みができあがり、2004年12月に正 式版の仕様が発表された。なお、ZigBee Alliance は現在100社を超える企業で構 成され、日本からも三菱電機、沖電気、 オムロンなどが参加している。

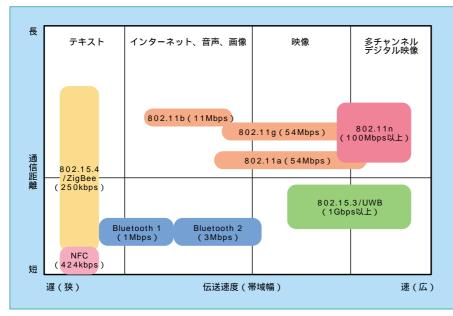
日本での普及促進を行うための特定 非営利活動法人「ZigBee SIG ジャパン」 も2005年2月に設立され、日本でもいよ いよ ZigBee 普及の土壌が整ってきた。

他の無線通信システムにはない 優位性

ZigBee と同様の近距離無線システム に、無線 LAN や Bluetooth がある。図1 に、システムが対象とする伝送速度およ び通信距離を示す。ZigBee の伝送速度 は最大 250kbps と、IEEE802.11a/b/g な どの無線LAN、現在標準化作業が進ん でいる高速無線LAN規格の IEEE802.11n や Bluetooth に比較して低 速である。しかし、表1に示すように、 ZigBee は無線 LAN や Bluetooth と比較 して、オートメーションシステムやセン サーネットワークで要求される信頼性、 超低消費電力、低コストといった優位性 を持っている。

よく練り込まれ バランスのとれた仕様

ZigBee Allianceで仕様が策定された ZigBee プロトコルスタックを図2に示す。 この仕様では、物理・MAC層に



近距離無線通信技術の伝送速度・通信距離の比較

IEEE802.15.4 標準を採用し、ZigBee Alliance がその上位層であるネットワーク層、セキュリティー、アプリケーションインターフェイスを規定している。

ZigBee では、Bluetooth よりさらに低消 費電力を実現するため低周期駆動モード を採用している。さらに、端末のコスト を低価格に抑えるため、ZigBee で規定 しているすべての機能を実装するフル機 能端末(FFD: Full Function Device) に加え、実装する機能を限定した限定機 能端末(RFD: Reduced Function Device) 走定義している。 通信距離は 10 ~ 100m、使用する周波数帯は世界共通 の 2.4 GHz(ISM バンド) 周波数に加え、 915MHz帯(米国) 868MHz(欧州)にも 対応する。新しい標準であるため、セ キュリティーには米国政府次世代標準暗 号方式である AES(Advanced Encryption Standard)を採用し、さらにマルチ ホップ用にネットワークレイヤーでの AES 暗号化を採用するなど、最新の技術が盛 り込まれている。

構成できる ネットワークの種類と特徴

ZigBeeのネットワーク構成には、図3 に示すようなスター型、メッシュ型、クラ スター・ツリー型がある。フル機能端末 はどのネットワーク構成にも対応できる。 一方、限定機能端末はスター型の構成に しか対応せず、またネットワークの確立に は、少なくとも1つのフル機能端末がネッ トワークコーディネーターとして機能しな ければならない。例えば、限定機能端末 であるセンサーが情報を収集し、その情 報をネットワークコーディネータ 一(ス ターの頂点)に送信し、コーディネーター はその情報を制御管理システムへ転送す るといった構成が一般的だ。広い敷地内 でコーディネーターが外部システムとつな がっていない場合は、クラスター・ツリー 型ネットワークを使用して外部との接続

標準名	WiFi (IEEE802.11a/b/g)	Bluetooth (IEEE802.15.1)	ZigBee (IEEE802.15.4)
対象アプリケーション	ウェブ、メール、ビデオ	ケーブルの置き換え	センサー、コントロール
バッテリー接続時間(日)	0.5 ~ 5	1 ~ 7	100~1,000以上
収容端末数	64~256	8 (active) 256 (park)	65,535
キーワード	スピード、柔軟性	コスト、便利性	信頼性、消費電力、コスト

表 1 近距離無線通信技術の性能比較

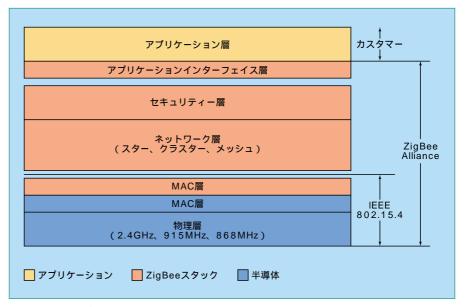


図 2 ZigBee のプロトコルスタック(ZigBee Alliance 資料より抜粋)

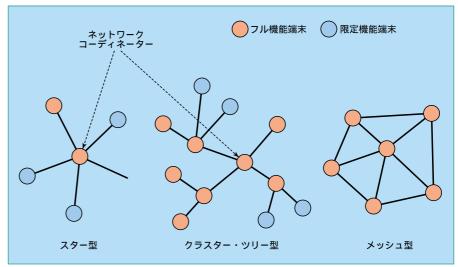


図3 ZigBeeで構成できるネットワーク

点である端末へマルチホップ転送するこ とも可能である。

物理・MAC層には無線LANで使用 されている CSMA/CA(干渉回避キャリ アセンス型マルチプルアクセス)をスロッ ト型にした手法を使用し、他のシステム からの干渉や他のシステムへの干渉を最 小限に抑える仕組みが提供されている。 これはノンビーコンモードと呼ばれ、チャ ンネルが空いているときにすぐに通信を 開始し、周辺の端末と直接通信できると いう利点を持っているが、常に自分宛て のデータを受信できるように待機する必 要があるため省電力化に向かない。

一方ビーコンモードは、間欠受信を可 能とし、帯域保証型と呼ばれる期間を設 けている。コーディネーター端末がビー コン信号を周期的に送信し、他の端末と の同期確立や配下の端末に対して帯域 の割り当てを行うことで、低遅延アプリ ケーションに対応している。対応する データタイプは3つあり、センサーで使わ れるような周期的送信を必要とするデー タ、照明のオン/オフといった断続的に 送信されるデータ、コンピュータのマウス やジョイスティックといった周期的かつ低 遅延を必要とするデータである。

ZigBee では、これらのリアルタイム性 を必要とするアプリケーションに対応す

るため、Bluetooth に比較して、ネット ワーク接続時間を短縮している。具体的 には、新しい端末がネットワークに接続 する時間を通常30ms、スリープモードに ある端末がアクティブモードに変わる時 間を通常15msに抑えている。

見えてきた応用・適用分野と 製品事例

従来のセンサーネットワークは、消費 電力の問題、コストの問題、専用端末で あるためネットワーク構築には向かない といった問題があった。しかしZigBee の登場で、低コストでバッテリーの持ち の良さ、さらにはアドホックネットワーク での情報共有が可能となった。ZigBee 端末をさまざまな場所に置くことで、端 末間通信により多くの情報を得ることが できるのである。

主な応用例として、ビルオートメーショ ン、照明・空調制御、セキュリティー管理 が挙げられる。また医療関連では、人体 の体調モニター、フィットネス機器との連 携、さらに物流においては、サプライ チェーン環境モニターと、位置管理があ る。つまり ZigBee を使うことで、省エネ ルギー、高効率、さらにはコスト削減を 実現できる。

現在発表されている ZigBee の具体的 な応用例を紹介する。米イートン社は、 2005年夏に発売予定の家庭向けセン サー製品「Home Heartbeat」を発表して いる。家庭内の電気製品やドア・窓の状 態などをユーザーの手元にある鍵タイプ の端末に知らせることにより、自宅を出 る前にヒーターがオフになっている、ま たすべての窓が閉まっているなどの安全 確認を可能とした。さらに将来は、窓枠 に取り付けられた ZigBee センサーが、 住人の不在時にドアや窓が動いたらその 情報を即座にホームサーバーに通知する など、ホームセキュリティーやビル監視用 途への期待も大きい。

フリースケール・セミコンダクタ社も、 家庭内の機器制御に応用した製品を発 表している。照明制御用のボード、空調 の温度制御用のボード、煙探知器用の ボードなどで(図4) バージョン1仕様に 基づいた同社のチップ(図5)が使われて いる。

一方、沖電気工業は ZigBee を健康管 理ソリューションに応用している。病院 や各種養護施設などの敷地内で、患者や 高齢者が ZigBee 生体センサーを装着し て自由に行動している際に、不整脈など の異常が発生すると、本人だけではなく、 施設内の離れた場所にいる医師や看護



図 4 フリースケール・セミコンダクタ社が 1 月の CES で展示した照明制御 用(左上) 空調の温度制御用(右上) 煙検知器用(下)の各種ボード

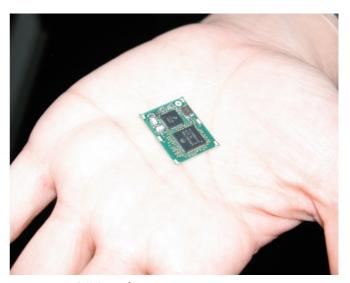


図 5 ZigBee 半導体チップ

師に即座に通知することが可能な、健康管理ユビキタスネットワーク(図6)の構築を目指している。さらに今後は、ZigBeeにより構成されるセンサーネットワークと携帯電話の位置情報サービスを融合させることで、屋内や屋外での本人安否通知や緊急情報などを自動的に通知することができるようになると考えられている。

ZigBee の標準仕様が2004年12月に決定されたこともあり、現在は、互換性保証のための認証プログラムを策定中である。そのため現在発表されているZigBee 製品は、あくまでもZigBee 対応(ZigBee・ready)無線チップかプロトコルスタックである。三菱電機から発表されたZigBee 対応無線センサー端末(図7)は、無線部が10円玉程度という小型で家屋や事務所などに設置しやすい大きさを実現している。

また、2月中旬に実施した研究成果発表会ではZigBeeを利用した産業プラント設備監視システムの試作品が発表された(図8)。三菱では、ZigBeeの産業プラント監視における利用のための仕様の標準化をZigBee Allianceに働きかけているという。ZigBee 準拠認定(compliant certification)製品も2005年中には発表される予定であり、2006年にはZigBee製品が我々の手元に届く見込みである。

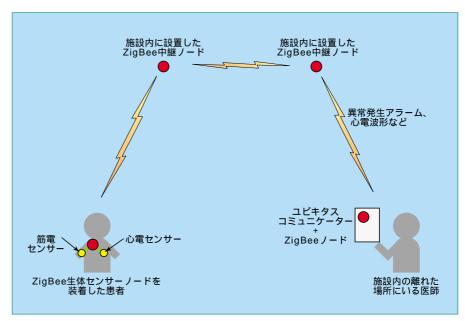


図 6 沖電気工業が描く健康管理ユビキタスネットワークの利用イメージ

すでに始まっている 次期規格への動き

次期 ZigBee に向けた標準化活動もすでに始まっている。IEEE802.15.4aでは、伝送速度の高速化、距離・位置測定(1m以内の精度)などを物理層に盛り込むことが検討されており、今年の1月にはIEEE802.15.4a内で28社から提案発表が行われた。

伝送手法は、インパルス応答(Impulse Response) 直接拡散(DSSS) チャープ

拡散(Chirp Spread Spectrum)、シングルキャリア(Single Carrier)の4つに分類でき、これらはすべてUWB(超広帯域)技術である。本年度中には提案の一本化が期待されており、次期ZigBeeの物理層の置き換えに向けて着々と前進している。一方IEEE802.15.4bでは、現在ZigBeeで使用されている物理・MAC層の拡張に加え、新周波数仕様、高速化、セキュリティー改善がなされており、今後はさらにマーケットからの要求を重視した標準化が進められる予定だ。



図7 三菱電機の ZigBee 対応無線センサー端末

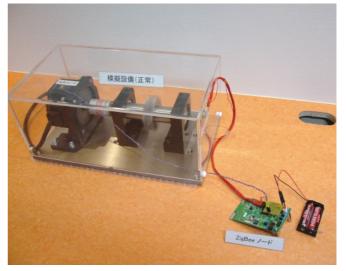


図 8 設備監視システムの試作品。ZigBee通信ボードに、温度センサーからの入力端子を付けている。





「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

この PDF ファイルは、株式会社インプレス R&D (株式会社インプレスから分割)が 1994 年~2006 年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面を PDF 化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

http://i.impressRD.jp/bn

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- ■このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の 非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先 株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部 im-info@impress.co.jp